

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	袖森 直弘
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (H32)	41 (H27)	(H28)	
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (H32)	- (H27)	(H28)	
		3 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (H32)	86.0 (H27)	(H28)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 福祉人材の確保	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (H32)	41 (H27)	(H28)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	153,750			
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (H32)	- (H27)	(H28)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	23,200			
	課題2 福祉人材の育成	1 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (H32)	86.0 (H27)	(H28)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	1,600			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	厚生政策課		
成	職	氏名	専門員 河畑 和宏		
者	電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4018			

事業の背景・目的
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。

- 事業の概要**
- ①いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(850千円)
 介護・福祉人材確保・養成対策の進捗状況の把握及び取組の検討
 - ②介護福祉士養成校入学・就職促進事業(3,300千円)
 県内介護福祉士養成校の周知や、介護・福祉事業所のインターンシップ受入体制強化
 - ③介護・福祉の仕事就職面談会開催事業(6,000千円)
 就職協定に基づく採用選考活動開始の6月など、計5回、合同就職面談会を開催
 - ④介護・福祉の仕事の魅力発信事業(2,400千円)
 プレゼン能力の高い職員等を「伝道師」として県が委嘱し、学校へ出向いて、生徒、進路指導教諭、保護者に魅力を伝える
 - ⑤マッチング専門員配置事業(7,000千円)
 福祉人材センターに配置した専門職員が、訪問や出張相談等により、個々の求職者のニーズに合った職場を紹介
 - ⑥潜在介護人材再就職準備金貸付事業費補助金(123,200千円)
 離職した介護職員の再就職のための準備金貸付制度運用
 - ⑦潜在介護人材再就職促進事業(11,000千円)
 潜在介護人材のデータベース登録者に対して、求人情報や研修案内の提供、事前の職場体験の実施に加え、専門職員によるマッチングにより、着実に再就業を促進

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成				評価	
課題	福祉人材の確保					
	指標	福祉人材センターにおける介護職員就業者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	168	-	-	58	41	

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				37,050	153,750
	決算				31,131	
一般財源	予算				5,000	6,105
	決算				0	
事業費累計		0	0	0	31,131	184,881

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	厚生政策課		
成	職	氏名	専門員 河畑 和宏		
者	電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4018			

事業の背景・目的
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。

- 事業の概要**
- ①「働きがいのある福祉職場」認証制度構築事業費(3,000千円)
 人材育成や定着に取り組む事業所を認証する制度の構築に向けた基準等の検討
 - ②介護職員資格取得支援事業(18,000千円)
 介護職員初任者研修や実務者研修の資格取得に係る研修受講料や代替職員の賃金の一部を補助
 - ③合同入職式開催事業(1,200千円)
 新規採用職員が一堂に会し、施設の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育む
 - ④キャリアアップ支援事業(1,000千円)
 キャリアアップのための研修を実施し、定着を促進

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成				評価	
課題	福祉人材の確保					
	指標	県内介護職員・訪問介護員の離職率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	14	-	-	15.3	-	-

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				5,200	23,200
	決算				5,094	
一般財源	予算				4,200	
	決算				0	
事業費累計		0	0	0	5,094	28,294

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	厚生政策課		
成	職	氏名	専門員 河畑 和宏		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1419 内線 4018

事業の背景・目的
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。

事業の概要

①福祉総合研修センター事業(101,913千円)
 「求められる人材像」と必要な能力、階層ごとの到達目標を明確にし、研修体系を再構築した上で、介護・福祉分野の研修を総合的に実施

②トップマネジメントセミナー事業(1,600千円)
 経営・管理者層に対する人材確保・養成を含む法人経営に関する研修を実施

<参考>長寿社会課において以下の事業を実施

- ・介護フェスタin石川(仮称)開催事業(5,500千円)
 食事、入浴、排せつなど日常介護に関する知識・技能を競い合うコンテストを含め、介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図るイベントを開催
- ・実践介護技術出前講座事業(1,000千円)
 介護の技能コンテスト優秀者や養成校の教員を、主に小規模な介護事業所に派遣し、介護技術の底上げを図る出前講座を実施

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成					評価
課題	福祉人材の育成					
	指標	福祉総合研修センター研修定員充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	95	-	-	90.2	86.0	
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			1,130	2,000	1,600
	決算			1,130	1,500	
一般	予算			1,130	2,000	
	決算			1,130	0	
事業費累計		0	0	1,130	2,630	4,230
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						